



絆できらめく ひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷

みなさんと議会を結ぶ情報誌

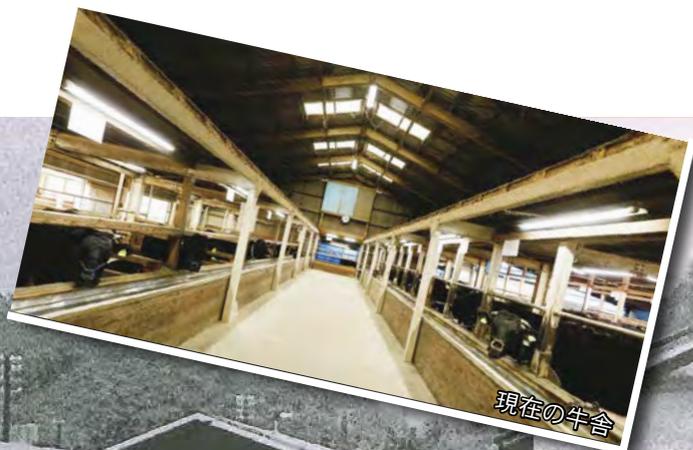
議会だより

第66号

令和5年5月5日発行

さよう

佐用町の暮らし 今と昔



現在の牛舎



昭和10年の佐用牛市場（上町） 出典：『佐用伝産』

もくじ

・第111回定例会 審議内容	2
・予算特別委員会	7
・一般質問 10人の議員が斬り込む	11
・議会の動き（委員会、組合議会報告）	22
・議会の予定・編集後記	裏表紙

令和5年度 予算決定

一般会計 126億3,808万円
昨年度比6.0%増

特別会計 97億4,174万円
昨年度比6.7%増

次世代も見据えた予算編成

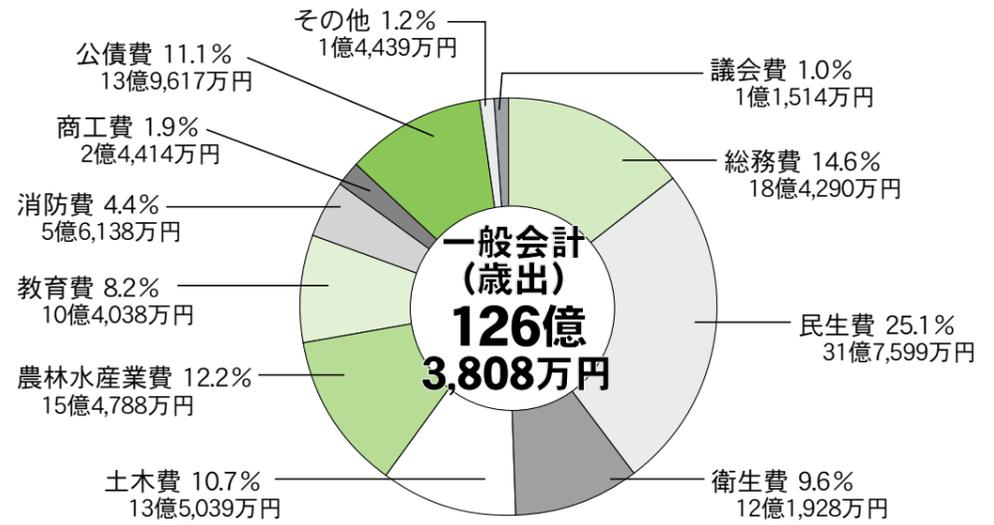
歳出

いよいよ新型コロナウイルスも5類に移行されます。ワクチン接種の予算も令和5年度は大幅な削減になります。心配な方は安心して接種していただけます。

総合的な住民の生活向上のため、上下水道施設道路や橋梁などインフラの維持・整備。

獣害対策、農業の担い手確保補助金、外出支援補助金など引き続き継続新規事業として出産・子育て応援交付金、さよう育児・子育て支援（紙おむつ等無償提供、クーポン支給）などすくに必要事業。佐用町畜産クラスター事業や町有林化促進事業など将来を見据えた事業などになります。

歳出	金額	主な事業の説明	前年比%
総務費	18億4,290万円	CIO補佐官（自治体DX推進担当）の任用 地域と高校の協働による輝く人づくり支援事業 鉄道利用促進事業（より使いやすい制度に改正） 上月支所庁舎大規模改造・周辺整備事業	19.3
民生費	31億7,599万円	さよう育児・子育て支援（紙おむつ等の無償提供、クーポン支給）	0.4
衛生費	12億1,928万円	新型コロナウイルスワクチン接種委託料 電動生ごみ処理機購入に補助（生ごみ堆肥化容器購入助成事業）	△7.6
土木費	13億5,039万円	急傾斜地崩壊対策事業負担金	10.7
農林水産業費	15億4,788万円	佐用町畜産クラスター事業 直売所（元気工房さよう）改修事業 町有林化促進事業	42.7
教育費	10億4,038万円	南光文化センター改修事業	12.6
消防費	5億6,138万円	消防団員処遇改善事業（団員、出勤報酬の見直し）	2.4
商工費	2億4,414万円	買物不便地域移動販売促進制度の拡充事業	14.8
公債費	13億9,617万円	町債の返済	△15.5
その他	1億4,439万円	基金積み立て金、予備費他	3.0
議会費	1億1,514万円	議員報酬・議会だより印刷製本費	1.6
合計	126億3,808万円		6.0



**令和5年度
予算の概要**

令和5年度当初予算は、一般会計126億3,808万円、特別会計・企業会計を合わせた総額は223億7,983万円です。前年度比6.0%増となりました。

3月定例会は、3月2日から27日までの26日間の会期で開催し、令和5年度一般会計ほか、各特別会計予算案11件は予算特別委員会を設置し2日間にわたり審査しました。

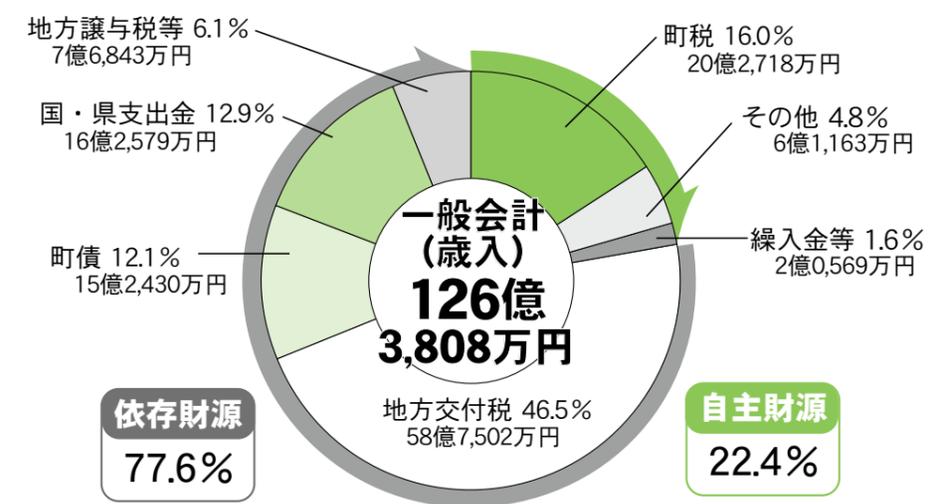
条例の制定と一部改正、第2期地域福祉計画の策定、町有財産の無償貸付など20件、令和4年度補正予算案11件の合計43件と、発議6件、報告1件、承認1件、諮問1件、請願1件、同意2件で、その内発議1件は継続審査に残りすべて原案のとおり可決、承認しました。

一般質問は、10名の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

歳入

町税は、20億2,718万円の予定で、前年度比9.847万円の増収の見込み。地方交付税は、58億7,502万円を見込んでいる。町債は、前年度比7億47万円の増の15億2,430万円を予定している。町債が増額された要因は、上月庁舎大規模改造・周辺整備、直売所（味わいの里三日月）の改修事業などの新規事業によります。

	歳入	金額	説明	前年比%
自主財源	町税	20億2,718万円	町民の皆さんが納めた税金	5.1
	その他	6億1,163万円	使用料・手数料・寄附金他	2.3
	繰入金等	2億569万円	特別会計や基金からの繰入金	△14.0
依存財源	地方交付税	58億7,502万円	国から交付されるお金	△3.0
	町債	15億2,430万円	国や銀行から借るお金	85.0
	国・県支出金	16億2,579万円	国・県からの補助金	△0.2
	地方譲与税等	7億6,843万円	地方消費税など国から交付されるお金	18.6
合計		126億3,808万円		



活発な議論!

条例制定及び改正に加え議員からも発議

発議

佐用町議会議事規則の一部を改正する規則

佐用町議会の会議においてコロナ禍における非接触対応による会議システム導入に当たりタブレット等の情報端末機器の使用に必要事項を新たに規定するもの。

■結果 全員賛成 可決

森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

譲与基準は、総額の10分の5を私有林人工林面積、10分の2を林業従事者数、10分の3を人口で按分して譲与する。人口の多い都市に配分額が多い仕組みなので、森林の多い市町村に譲与税の配分の強化、予算の拡充を要望する。

■結果 全員賛成 可決

旧統一教会等による被害の防止・救済を求める意見書

(産業厚生常任委員会付託 詳しくはP10参考)

■結果 賛成多数 継続審査

佐用町議会の個人情報の保護に関する条例を制定

個人情報の保護に関する法律の規定が、地方公共団体の執行機関に直接適用され、地方議会は適用対象とされたことから佐用町議会における自立的な個人情報の取扱いに関する規律を定めるため。

反対討論

児玉 雅善 議員

町の「個人情報保護に関する法律施行条例」は全国的な共通ルールが規定され、個人情報の保護のために発展させてきた内容を後退させることになりかねない。

議会は「共通ルール」の適用対象から外されて

財産の無償貸付け

旧三河小学校跡地を5年間無償貸付け

・貸付財産：土地・建物
・相手方：特定非営利活動法人保健福祉文化南光基金 代表理事 新庄文明氏

・期間：令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

■結果 全員賛成 可決

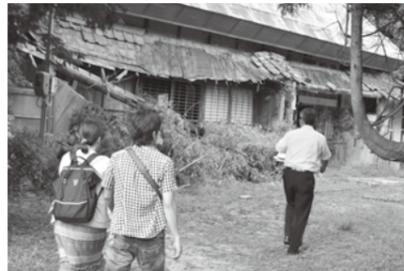
金額に改正する。

◇C-10補佐官の任用(自治体DX推進担当)任用するに当たり報酬の額を規定する必要があるため改正する。

■結果 全員賛成 可決

佐用町課設置条例の一部を改正する条例

企画防災課で所管している空き家対策を商工観光課に移管し、空き家情報の把握から定住促進へ効率的な行政運営を目指す。



▲空き家を利活用した定住促進

■結果 全員賛成 可決

用語説明 発議 (はつぎ) …議員から議案を議会に提出して審議を求めること。

佐用町情報公開条例の一部を改正する条例

反対討論

平岡きぬゑ

自治体に匿名加工情報制度と情報連携をおこなわせ、管理リスクが増し、過重負担になると指摘されている。「匿名加工」作業を外部委託することも可能なため、加工前の膨大で詳細な個人情報が委託先の外部へ渡ることという懸念がある。本人の同意もなく、外部に渡った情報が漏えいすれば行政への信頼を失いかねない。実際、NHK 委託先法人から契約者情報が詐欺グループに漏えいした例もある。

賛成討論

高見寛治

本件は、個人情報の保護に関する法律の改正に伴い個人情報保護の運用ルールが町条例から法律に移行となるため、必要な部分について一部の改正であること。また、議案第12号で審議した「情報公開審査会」と「個人情報保護審査会」の統合についても、町民の個人情報の適正な取り扱いの確保の観点から「佐用町情報公開・個人情報保護審査会」の設置は必要であり条例改正案に賛成する。

■結果 賛成多数 可決

佐用町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定

反対討論

平岡きぬゑ

従来の条例は、情報連携することに制限をかけ、自治体の審議会の諮問を経る規定を設けている。今回の法改正に伴う条例制定は、個人の権利を守るための規定は薄く、真に個人情報を「保護」する組織に見直すことが必要である。

賛成討論

高見寛治

本条例の制定は、現状では個別に設置している「情報公開審査会」と「個人情報審査会」について、二つの審査会を条例として格付けし、新たに制定したことは、審査会の役割である情報開示請求等の不服申立てを審査するにあたり、町民の個人情報の適正な取り扱いを確保するため、専門的な知見に基づく調査審議を行う機関であり、条例案に賛成する。

■結果 賛成多数 可決

佐用町個人情報の保護に関する法律施行条例の制定

反対討論

平岡きぬゑ

個人情報保護を軽視して、プライバシーを侵害する恐れがある。既存の町条例を国が「リセット」することは地方自治を踏みにじるものだ。条例リセットの目的は、匿名加工情報制度と情報連携を自治体に行わせ、教育・健康診断・介護サービス・子育て支援など住民サービスに直結する個人情報を出させるものだ。個人の権利を明確にし、プライバシー権を拡充する法改正こそ必要だ。

賛成討論

高見寛治

本件は、令和3年の「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」の一部改正を受け、民間事業者、国の行政機関、独立行政法人等個人情報法の法律を統合し、本年4月から地方公共団体の個人情報法保護制度についても、国と共通ルール化されることとなるため必要な条例制定であるので条例案に賛成する。

■結果 賛成多数 可決

佐用町消防団条例の一部を改正する条例

消防庁から地域防災力の中核となる消防団の充実強化、消防団員確保のため報酬等の処遇改善に助言があり、年間報酬額の引き上げと出勤報酬の創設、増額を行う。団員定数850人を800人に改める。

問 報酬は個人の口座に振り込むのか。定数850人だが、実際はそんなにいないと思うが。

課長 現在団員800人程度。令和5年度に入ってから口座照会を行い振り込むことになる。



▲町消防出初式 (4月2日)

■結果 全員賛成 可決

予算特別委員会 質疑

令和5年度の一般会計並びに特別会計等11会計について予算執行状況と事業実施効果など、町当局に説明を求めました。

委員長 岡本 義次
副委員長 森 脇 裕

全議員による予算審査を
3月6日・7日
に開催



請願

補正予算

特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求める意見書採択の請願は、全員賛成で採択しました。

同意

佐用町副町長の選任
副町長選任に同意しました。
江見 秀樹(大島)
■結果 全員賛成 可決

佐用町固定資産評価員の選任
佐用町固定資産評価員選任に同意しました。
江見 秀樹(大島)
■結果 全員賛成 可決

令和4年度佐用町一般会計補正予算第7号

農林施設使用料、キャンプ場使用料が前年度当初予算から、約2割増で4,400万円となっている。アウトドアブームで使用料が増えたのか。今後も増収の見込みか。



▲アウトドアが楽しめる南光自然観察村

課長 昨年に旅行支援が再開して11月から4ヶ月連続で前年度に対し売上が落ちている。3月の予約状況では、前年度を下回る。コロナの影響で

キャンプ場に来ていた方も、コロナが落ち着き離れる傾向がある。新規だけでなく、リピーターを大切に運営をしていく。

定住促進住宅使用料の状況と減額の要因は。課長 非常に人気が高く満室が続いていたが、空室が目立つようになってきた。年度当初から10戸減り、現在46戸となり、使用料が減額になった。

令和4年度介護保険特別会計補正予算第4号
居宅介護サービスの大きな減額はコロナの影響か。
課長 コロナの影響が一番大きい。通所介護、訪問ヘルプサービスがかなり減額だが、まだ減額になる見込み。

頭と体の健康教室はどこに委託しているのか。
課長 コロナの影響が大きい。通所介護、訪問ヘルプサービスがかなり減額だが、まだ減額になる見込み。

市販の教材を使う事で委託料が減った。利用者2人に補助員1人の対応を、継続の方には5人に1人の補助員と変更したため減額になった。

令和4年度佐用町西はりま天文台公園特別会計補正予算第4号
グループロッジ使用料の減額の要因は。
課長 コロナの影響が大きい。集団での研修、サークル活動など団体客が減り大きな減額になった。

令和4年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計補正予算第3号
食事が800万円の減額だが、役場でも利用しているか。
■結果 全員賛成 可決

今現在の状況は。現在、町内の方が22名、町外の方が8名。10年先、15年先に満床の見込み。

一般会計 歳入

町税
固定資産税の家屋分が令和4年度より増額になっている要因は。
答 令和4年度は、コロナの影響で5%の減収を見込んでいたが、令和5年度は減収を見込んでいない。

国庫支出金
総務費補助金が大き

一般会計 歳出

財産管理
佐用中学校下の旧給食センターの活用について計画はあるのか。
答 令和5年度については具体的な計画はしていない。今後、検討をする。



笹ヶ丘だけでなく町内のお店を利用するよう呼び掛けている。

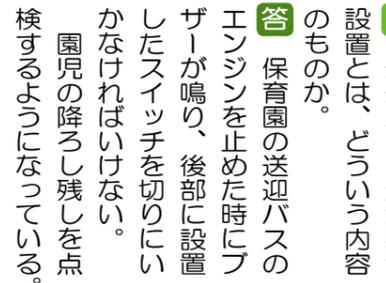
コロナが落ち着いても、宴会のお客さんは戻ってこない厳しい状況。今後も努力する。

令和4年度補正予算額(歳出)
単位:千円

会計名	補正額	補正後の額	
一般会計	△ 158,219	13,026,239	
特別会計	国民健康保険	30,045	2,158,832
	後期高齢者医療	△ 5,067	317,205
	介護保険	△ 51,316	2,867,886
	簡易水道事業	△ 71,836	736,877
	特定環境保全公共下水道事業	△ 27,998	1,432,150
	生活排水処理事業	△ 2,598	428,114
	西はりま天文台公園	△ 2,072	106,823
	笹ヶ丘荘	△ 2,760	112,210
	石井財産区	2,960	7,440
	水道事業(支出)	△ 13,243	536,475

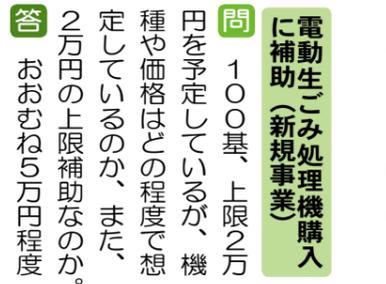
養護老人ホーム 佐用朝霧園

送迎バスに安全装置設置
送迎バスの安全装置設置とは、どのような内容のものか。
答 保育園の送迎バスのエンジンを止めた時にブザーが鳴り、後部に設置したスイッチを切りにいかなければいけない。園児の降りし残しを点検するようになっている。



畜産クラスター事業(新規事業)

町が牛舎を整備し有償で貸し出すとされているが、貸し出しの年数を決めておく必要があるのか。
答 2年や3年で回収はできない。想定では15年程度が妥当ではないか。



小中学校の図書購入

選書規定というものは。図書費は小学校で一人当たり1,000円、1学級当たり2万2,000円、中学校は1人当たり1,500円、1学級当たり2万5,000円を各学校に配分している。



7 用語説明 予算特別委員会…新年度予算案を審議するために設置する委員会のこと。毎年3月議会で設置する。

6 用語説明 請願(せいがん)…住民から議会に対して文章での申し出のこと。今回は意見書の採択に関する申し出。補正予算(ほせいよさん)…予算作成後に生じた事由に基づき、追加・変更を行うために作成される予算のこと。

●令和5年度 予算案採決状況

○賛成 ×反対 ※議長（小林 裕和）は同数以外採決に加わりません

議案名	議員名													採決結果	
	大村 隼	森脇 裕和	幸田 勝治	高見 寛治	大内 将広	金澤 孝良	児玉 雅善	加古原瑞樹	千種 和英	廣利 一志	岡本 義次	山本 幹雄	平岡きぬゑ		小林 裕和
一般会計	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
国民健康保険特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
介護保険特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
メガソーラー事業収入特別会計、簡易水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、西はりま天文台公園特別会計、笹ヶ丘荘特別会計、石井財産区特別会計、水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

特別会計

国民健康保険

問 一般被保険者国民健康保険料が前年比739万円減額の要因は。

答 国民健康保険の被保険者の方が、後期高齢者医療への移行や社会保険の適用拡大に伴う移行で、国民健康保険の被保険者が減少している。それに伴い、保険料も減少している。

介護保険

問 1号被保険者の保険料が上がっている要因は。

答 例年は、前年10月の人数で積算しているが、今回から今年65歳になる見込みの人数を含んだものに見直している。

西はりま天文台公園

問 教育使用料が減少しているが、挽回策は。

答 例年16団体、18団体を受入れをしているが今年度は17団体予定している。コロナで減少しているが徐々に回復している。



特定環境保全公共下水道事業

問 工事請負費の主な工事内容は。

答 3つの事業を行っている。

- ①汚水集合処理区の統合事業
- ②汚泥集約化事業
- ③施設の更新事業

私は賛成です

令和5年度 予算 討論

私は反対です

賛成

後期高齢者をまもる

幸田 勝治

令和4年度はこの3月20日に3億1,720万円は大きな時期を迎える。円滑な運営をお願いして賛成とする。

後期高齢者医療は0万円です。全員賛成で補存するように国の制度の中で運営されている。令和5年度予算では3億3,598万円追加の医療を受け、安心して暮らせるように医療を受けられる予算となっている。

後期高齢者医療特別会計

保険料は2年ごとに引き上げられ、昨年から窓口での負担金が見直され、負担割合が1割から2割になった方も多い。あらゆる物価も高騰している。独自の負担軽減策をとるべきである。

対反

独自の負担軽減策を

児玉 雅善

高齢者を取り巻く環境はますます厳しくなっている。社会福祉は国民の負担を軽くするものなのに、逆に国保や介護保険料も含まれて、その負担に苦しんでいる。町は基金を有効に活用し、独自の負担軽減策をとるべきである。

賛成

安定継続の制度で運営

大内 将広

安心して暮らせる制度の運用を要望して賛成討論とする。

第8期介護保険事業計画の最後の年になるが、年々少子高齢化が進み、益々介護が必要となる人が増える中、成になっている。実施事業の検証や保険料収納率の向上、低所得者の負担軽減など適正かつ住民が安心して暮らせる制度の運用を要望して賛成討論とする。

介護保険特別会計

政府の2022年度末の介護保険制度の見直し案は、利用者2割負担の対象者拡大、要介護1・2の在宅介護サービスの保険給付を外し、ケアマネージャの有料化などで、介護料の軽減と利用料減免の創設すべきだ。

対反

介護保険料の軽減と利用料軽減を

平岡きぬゑ

町は、介護の負担を軽減し、高齢者の生活の質を向上させるべきだ。

賛成

健全・安定的な行財政運営のための堅実予算

大村 隼

行財政運営を切望し、賛成する。

これまでの取組みと成果を踏まえ、各事業を発展的に継続しつつ、新規事業にも取り組み、地域の特性を生かしたまちづくりを推進、町行政を健全・安定的に運営するための堅実な予算である。

一般会計

コロナ禍や物価高騰の中、国は大軍拡を進め、社会保障の削減など住民を苦しめている。そんな中、町は毎年の積み増しされ続ける基金を、住民が求める事業の財源として有効に活用すべきだ。

対反

基金は住民の声に答える活用を

平岡きぬゑ

少子化対策で学校給食費の完全無償化、保育料の第1子からの無償化実

賛成

保険制度に必要な予算

高見 寛治

保険制度に必要な予算である。

国民健康保険は、国民皆保険制度に必要な制度である。制度を運営するために県と佐用町が共同保険者となり運営している。他の医療保険と比べ、国民健康保険は、国民皆保険制度に必要な制度である。制度を運営するために県と佐用町が共同保険者となり運営している。

国民健康保険特別会計

2014年「国保の都道府県化」にむけて全国町村会など地方団体は「国保を維持可能とするには協会けんぽの保険料並みに引き上げるため1兆円の公費負担増を行うよう」政府に求めた。

対反

18歳までの均等割を廃止し保険料引下げを

平岡きぬゑ

国は、就学前の子供の均等割りに補助をしたが不十分だ。町は、一般会計からの繰り入れで



3月15・16日、10人の議員が町政をたどりました。

●大内将広 議員	12
1 除雪作業について	
2 高年クラブの減少について	
●岡本義次 議員	13
1 外部委託どうするのか	
2 除雪について	
●千種和英 議員	14
1 令和5年度地域おこし協力隊の募集について問う	
2 官民連携をめざした人材育成を	
●加古原瑞樹 議員	15
1 ひきこもり支援 更なる推進を	
●金澤孝良 議員	16
1 少子化対策・子育て支援をより強力に	
●大村 隼 議員	17
1 地域の歴史・伝統・文化を後世に継承していくための取組について	
2 学校図書館について	
●平岡きぬゑ 議員	18
1 道路の除雪対策について	
2 ジェンダー平等の施策実現を求める	
●高見寛治 議員	19
1 健康寿命をのばす取り組みについて	
●廣利一志 議員	20
1 姫新線の存続に向けて議論を主導すべき、町長の見解を問う	
●児玉雅善 議員	21
1 森林環境譲与税の活用について	
2 利神城跡の保存活用計画の現状と今後の予定は	
3 奥海の橋の復旧について	

町政のことが聞きたい

10人の議員が斬りこむ

委員会付託案件の審査報告

総務常任委員会 (3/9開催) 総務常任委員長 廣利 一志
 産業厚生常任委員会 (3/10開催) 産業厚生常任委員長 金澤 孝良

総務常任委員会

(※討論はP5)

個人情報保護法では、デジタル社会の進展に必要なデータ流通を前提として、個人情報をしつかり保護している。国の3つの上位法令を1つにし、各自治体でも条例を国に合わせて制定する。併せて関連する条例の一部改正することが、今回の提案の内容です。

今回の改正は、「個人情報保護」と「データ流通」の両立に必要な共通ルールを法律で設定する形です。各自治体で、独自に作成された個人情報保護条例が、それぞれの団体ごとの違いでデータ流通の支障になっていた。

実情もあり、ルールを統一化するために、今回の法律が改正されました。

■佐用町個人情報保護に関する法律施行条例の制定について

現行の個人情報の町条例を廃止し、新条例を設ける。

個人情報保護の観点から、個人情報を適切に取り扱うに変わっているが、プライバシー保護の後退では。

デジタル化で情報を流通させ、経済を盛り上げるのが主眼だと思う。

久崎財産区議会の取り扱いは。

財産区は町の機関として条例の対象となる。結果・賛成多数・可決

■佐用町情報公開条例の一部を改正する条例について

現行の情報公開条例の一部を改正する。

行政機関等による匿名加工情報という言葉が新たに出てくるが説明を。一定のルールの下、事業者間のデータ取引で利活用を促進するという今回の法改正の主旨に則って、新たに導入の言葉。

個人が特定されるなど危険性があるのでは。文字を暗号化して流出しても安心であると思っている。

最近では令和3年にひきこもり支援対策事業のアンケート実施の情報収集で審査会を開いている。統合した審査会では、委員10人以上という形を踏襲したい。

結果・賛成多数・可決

産業厚生常任委員会

■第2期地域福祉計画の策定について

地域福祉計画策定委員会の協議と町民等へ広く素案を公表し意見を受けて最終案として取りまとめたものである。概要版を全戸配布し、地域福祉の推進を図っていく。

ひきこもり、閉じこもりの方は何人ぐらいか。

調査の結果、回答をされた中で20数名程が社会的ひきこもり状態であると把握している。

活動を担い手任せにせず、役割分担をして行うとはどういうことか。

担い手になると役割が重なる意見が多く、みんなで取り組み役員の負担を少なくするという提案をしている。

結果・全員賛成・可決

■旧統一教会等による被害の防止・救済を求める意見書(案)について

国会で救済法が成立されたが、地方議会からも被害者救済の実現を目指す。消費者生活相談窓口への予算配分の強化や、人材育成を求めるもの。

全国の県議会等から同趣旨の意見書が出されているが、旧統一教会の信者より訴訟をされている。同じように訴訟をおこされるのでは。

被害者救済に重点を置いたものであり、訴訟をされている議会とは意見書の内容が違う。

被害者救済は民法で対応でき、新法でも救済は出来るのではないか。

2年後に見直しがあるが、国・政府の救済を地方でも上げていくことが必要だ。

採決結果
委員より継続審査ではどっかの発言があり賛成多数で継続審査にした。

*記事および写真は質問をした議員から提出されたものです。質問・答弁の全文は後日会議録としてホームページに掲載しますのでご覧ください。なお、掲載順は毎回くじ引きで決めています。

外部委託どうするのか

町長 — 既に実施している



おかもと よしつぐ
岡本 義次 議員

問 町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税などの自主財源の合計は3割に達するのか。

町長 町民税6億5,491万円、固定資産税12億903万円、軽自動車税7,512万円、町たばこ税8,787万円、入湯税25万円で、町税のほか、繰入金や分担金・負担金、使用料・手数料などを含めた歳入の比率は22・4%になる。また、地方譲与税等は7億6,843万円。

問 水道管理は外部委託出来ているが他の業務は外部委託出来ないのか。

町長 にしはりま環境事

問 町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税などの自主財源の合計は3割に達するのか。

町長 町民税6億5,491万円、固定資産税12億903万円、軽自動車税7,512万円、町たばこ税8,787万円、入湯税25万円で、町税のほか、繰入金や分担金・負担金、使用料・手数料などを含めた歳入の比率は22・4%になる。また、地方譲与税等は7億6,843万円。

問 水道管理は外部委託出来ているが他の業務は外部委託出来ないのか。

町長 にしはりま環境事



▲雨の日も雪の日も頑張ってゴミ収集してくれて感謝

問 町が訴訟された件は町民に説明が出来るのか。

町長 今回の問題は入札に関して、設計書の中に誤りがあったことよって発生した。まだ正式に契約を結び前に誤りが発覚したということで今回、町のルールに基づいた取扱いを行った。当該業者には謝罪し丁寧に説明したが、ご理解を得られず当該業者の方が訴訟を起こされた。



▲何十年ぶりの大雪だった

除雪作業について

町長 — 自助、共助で協力して除雪を



おうち まさひろ
大内 将広 議員

問 1月24日から降り出した大雪についてどういう苦情が入っているか。

町長 問い合わせや苦情は、1月25日約110件、26日100件、27日100件、28日40件、29日20件あった。問い合わせの主な内容は、「除雪がいつになるのか。」が一番多い。苦情は「除雪が遅い。なかなか来ない。」が一番多かった。

問 今回の除雪に対して業者の契約が何社あり十分だったか。



▲1月25日朝の雪

問 10社の契約業者で除雪専用のロータリーの車両はない。道路を整理するモーターグレーダーや、土砂を積み込むホイールローダー等の重機を使って除雪し、重機の入らない場所は小型のパワーショベルや手持ちの機材を工夫し作業をするので効率が悪く時間が掛かることを理解してほしい。

町長 融雪剤の配分計画は、日陰、橋の上など凍結しやすい所に事前に配布して地元での散布に協力してもらっている。昨年11月末に、町内22箇所配置し毎年の自治会長会で周知とお願いをしている。今年は155袋の追加をした。

問 地元の要望があれば雪の残る危険な部分だけ融雪剤を撒けないか。

町長 パトロールや情報で危険と判断した場合、業者による除雪で対応しているが、地域での散布をお願いしたい。



▲高齢クラブ女性部研修 健康教室

高齢クラブの減少について

問 単位クラブの減少の原因は。

町長 役員になりたくないというのが最大の要因で、高齢化で参加できない、生活様式の違いで新規加入者が減少している等も要因と見ている。現在35クラブ、会員数が1,797名、加入率は27%。令和5年度から減額予定

だった老人クラブ活動強化推進事業補助金を市長会・町村会政策懇話会で県に要望し減額はなくなった。

問 町が減少のはじめを掛けられないか。他の地域との合併は。

町長 住民の方が自主的に作られた組織で町がはじめをかけるのは難しい合併の相談があれば事務局として相談に応じたいと思っている。

除雪について

問 1月25日から10年振りの大雪に見舞われ学校や仕事に行けなく困った人が多かった。町内の何業者に委託しているのか。トラクターを持っている方が除雪作業をした場合、手当を支給すれば早く除雪する事が出来ると思うがどうか。

町長 北部で80cm、南部でも30cm積り、迷惑をか

けた。除雪業務は町道を10の区域に分けて10業者に委託している。積雪が10cmを超えると出動し、国県道から除雪、その接続している町道も除雪するが町道の数も多く除雪機もオペレーターも限りがある。作業量の確定や、町道と私有地との区分など不公平な問題が発生するため支払いは考えていない。自助・共助でお願いしたい。

ひきこもり支援 更なる推進を

町長 — 講演会などを開催し支援の裾野を広げる



かこはら みずき
加古原瑞樹 議員

問 支援の周知と現状は。
町長 相談窓口で保健師が対応している。主に広報で周知している。現状把握できておらず、一昨年実態調査を実施した。

問 その調査の結果からどのような事が分かるか。
町長 有効回答者は1,423人で、有効回収率は約30%。社会的機能が低下している人は72人で約5・1%。

問 2次調査はどのように実施しているのか。
町長 聞き取りが出来た44人の内、ひきこもりの方は23人。また、心身の疾患や障害によるひきこもり状態の方を確認した。

問 就労に向けた支援を行う『若者サポートステーション』の現状と今後の取り組みは。
町長 職場定着に向けて年6回相談会を実施している。広報や防災無線で周知しているが、相談件数は年平均5件増加の傾向にあるため、より一層の対応が必要。知識や考え方を周知・啓



▲ひきこもり支援の普及に講演会開催

発をするために講演会全体を佐用チャンネルで放送することはできないか。
課長 当事者の方の許可や、デリケートな発言もある。今すぐには難しい。

地域おこし協力隊の将来展望は

町長 — 同分野で継続募集し就農・定住を目指す



ちくさ かずひで
千種 和英 議員

問 現在活動中の隊員と今回募集する隊員の将来展望は。
町長 就農と農業振興で現役隊員がいる中で継続募集で就農や定住率向上に期待をしている。任期中の就農分野2人は、農地の集積や販売技術の習得、販路の確保等に取り組んでいる。農業の担い手としての定住に期待しているが、専業で生計を立てることはハードルが高く、事業承継や「半農半エックス」を視野に

活動をしている。「元氣工房さよう」に主体的に関わるなどの選択肢も示している。
問 農業経営を学ぶ機会は持っているのか。
町長 農業技術、栽培技術も3年間で全部覚えらるるものではなく、経営も隊員の期間終了後、元氣工房にも携わり経験を積む段階が必要だと考える。



▲令和5年度地域おこし協力隊募集ちらし

問 産業厚生常任委員会視察研修で官民連携による、両方の強みを生かし、弱みを補完し合っている取組みを学んだ。町職員の学びの機会創出や、実務に当たるキャリア人材の確保に取り組んではどうか。
町長 国も地方自治体にPFIを促しているが、民間に業務を任せることは、今以上に業務状況を

問 5年度の応募状況は。
課長 応募は4人で、各1人を採用する準備を進めている。

官民連携をめざした人材育成を

把握し、管理・指導する必要があり、準備や手続きが煩雑となり、行政コストが膨らむ場合もあり慎重な検討が必要だ。職員の学びは、令和3年度より、兵庫県自治研修所開催の、外部人材から学ぶ発想力・行動力研修に、毎年1名が参加、その他職員の希望等に応じて参加できる体制も整えている。

問 地域おこし協力隊の募集、定住を含め、各地の新たな手法等を学ぶ必要があると思うが。
課長 町も学びながら、協力隊とも一緒に、活躍できる可能性、場をつくることも十分考えていきたいと思っている。



▲民間主導の公共施設運営事例

PFIとは
Private Finance Initiative (プライベートファイナンスイニシアチブ)の頭文字を取った官民連携の公共事業の手法で、民間の力を借りて公共事業を行います。民間の資金力や経営能力を活用し、優れた公共サービスを提供することが目的です。

問 今回の調査で50歳以上の方は対象でない。高齢化が問題となっているが、今後どのように実態を把握するのか。
課長 アンケート調査は考えていない。相談事業や訪問事業を強化する。
問 スキルアップが必要だが、研修に積極的に派遣をされているか。
課長 基礎知識の研修は担当者と保健師が受け持っている。

問 関係団体と正確な情報の共有が必要だが、病院のように相談者のカルテの共有は難しいか。
課長 関係課と調整して、今後検討していく。

問 居場所づくりが必要だが、どうか。
課長 必要だが、相談事業の中で実施する。今後、徐々に進めたい。

問 先進事例があるが、道の駅や元氣工房など地域の商工業者と連携して就労体験やマッチングなど支援できないか。
課長 関係課と調整して、今後検討していく。

MUSUBI
ひきこもり支援
ついでにもっと
ついでにもっと
ついでにもっと

ここは隠れ家のようなコミュニティスペース
あなたと一緒に居場所を作り
あなたと一緒につながりを結ぶ場所です

2022.6~2023.3
毎月第4月曜日開催
13:30~15:00

参加対象：ひきこもり当事者や親族者
予定人数：4人~10人
参加費：無料
使用ツール：ZOOM

申込方法
googleフォームに情報を入力してください
メールにzoom入室のURLを送ります！

googleフォーム
https://forms.gle/...

裏面
チェック

▶オンラインなど様々な支援体制

歴史・伝統・文化の継承の取組みは

教育長 ― 地域の皆様と共に考え支援していきたい



おおむら はやと 大村 隼 議員

問 歴史・伝統・文化の継承が、人口減少などの影響で困難になっているが、取組みは。

教育長 長く地域に根差し、受け継がれてきた祭りをはじめとする伝統や文化は、急激な社会環境の変動によって、行事の形態が変化、継続自体が困難となっているものもあり、これらの伝統・文化の継承の取組みは多岐に渡り、各部署で取組みを行っている。

町立図書館では、地域の資料を保存し活用する役割がある。情報政策課は地域の情報を収集し、映像資料の制作を行って

いる。制作した資料は、撮影依頼者の同意をもとに、佐用チャンネルやインターネット、図書館などで視聴できるように、佐用町の歴史・伝統・文化の継承はもとより、郷土愛の醸成に寄与していきたい。

各地域づくり協議会や集落においても、地域の歴史について考える活動などの取組みが行われて

いる。町としては、地域自治包括交付金を交付して、財政面で支援しているほか、地域づくりアドバイザーなどによる話し合いの支援や、そのネット



▲佐用町の花鳥風月を写真・動画で記録することも、歴史・伝統・文化の継承の一つ

トワークを生かした情報共有を行っている。今後地域の皆様方の活動に対して、共に考え、支援をしていきたいと考えている。

生涯学習課においても、第2期佐用町生涯学習推進計画をもとに、広く町民を対象としたまちづくり講座の開催などを行っている。

問 伝承の大切さをつたえるための取組みは。

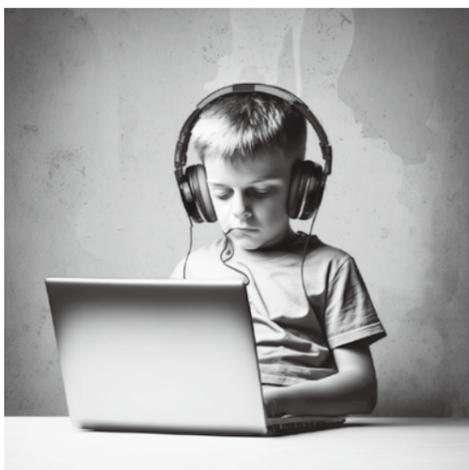
教育長 小中学校では、郷土愛をへぐむために、

問 オートイオブックの取組みは。

教育長 オートイオブックに関しては、現状まだ教材がない。今後、研究していく。

問 電子図書の取組みは。

課長 播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館での取組みが始まったところ。今後も取り組んでいく。



▲一人一台のラップトップで、オーディオブックや電子書籍とも触れ合える

少子化・子育て支援を強力に

町長 ― 令和5年度より乳幼児に紙オムツの支援を行う



かなざわ たかよし 金澤 孝良 議員

問 異次元の子育て支援を行うと岸田首相が言われているが佐用町でもさらに少子化対策・子育て支援をどのように進めていくのか。

町長 今までも少子化対策・子育て支援・青壮年層への住宅補助制度などの各施策また、高校生までの医療費の無償化、給食費の半額助成も行っている。

さらに令和5年度より乳幼児の紙オムツを無償提供及びクーポン券の支

給を行う佐用育児子育て支援事業を推進していく。

いろいろな施策に取り組んでいるが、少子化対策・支援については今後

問 現在行っている少子化対策・子育て支援等どのような施策があるのか。

町長 少子化対策の施策として縁結び支援や男女の出会いサポート事業を行い少しずつではあるが

成果を上げている。また結婚・出産祝い金なども

奈義モデル（岡山県奈義町の子育て支援の施策等）が全国で話題となっているがどう思うか。

奈義町が子育て支援の取組みで出生率が全国1位であることは承知している。いろいろ

な施策を行っているが佐用町でもそれ以上の支援

上がっていない。奈義町には以前から自衛隊施設があり、若い隊員が数百人駐在しており、その要因がかなりあると思う。

問 佐用町の合計特殊出生率は1・3くらいだが今後、少子化

をできるだけ抑えるには、どのような取組みを考えられているのか。

課長 出生率を上げるといふ施策については難しい問題であるが、社会的問題として取り組まなければ人口減少は止まらない。女性の就業等、働き方改革も推進し子育て環境を整えることも大切だ。

奈義モデルについて

岡山県勝田郡奈義町で10年前より取り組んでいる子育て支援対策で2019年度合計特殊出生率が2.95で全国1位となった。その施策が話題となり注目されている。少子化対策の施策や子育て支援の取り組み内容を、全国の過疎地域である自治体が、視察を行っている。

合計特殊出生率を2・1くらいに上げて減少を少しでも止めなければなら

佐用町の主な少子化対策・子育て支援施策

- ・縁結び支援など男女の出会いサポート
- ・結婚新生活支援金
- ・若者住宅新築応援金
- ・若者住宅取得応援金
- ・町内定住就職奨励金
- ・妊娠、出産給付金
- ・特定不妊治療費助成
- ・高校生までの医療費無償
- ・第2子以降の保育料無償
- ・給食費の半額助成
- ・中学生の自転車購入助成金
- ・大学生等の通学助成金
- ・予防接種費の補助
- ・乳幼児の紙オムツの無償提供、クーポン券支給（5年度より）

紙面の都合上すべての施策は記入出来ていません。詳細は健康福祉課・商工観光課等にお問い合わせください

健康寿命をのばす取組みについて

町長 — 関係部局が連携して推進する



たかみ かんじ 議員
高見 寛治



▲フロアーカーリング

問 健康寿命の定義。平均寿命との違いについて。
町長 健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことです。平均寿命から介護などを必要とする期間を引いた期間のことです。健康寿命をいかにして平均寿命に近づけていくか、どう取組みを行うかが重要な課題となっています。

問 生涯スポーツ分野の取組みについて。
町長 生涯スポーツは、誰もがそれぞれの体力、年齢、技術、興味、目的に応じてスポーツに親しめることを目指している。

問 体育協会や全国大会などに出場する選手への支援に取り組んでいる。また、誰もが取り組みやすい二ユースポーツ大会やスポーツ指導員と一緒に新しい競技の紹介も行っている。今後スポーツの普及に努め生きがいや仲間づくりと共に健康づくりに努めたい。
問 スポーツレクリエーション大会を開催しているが学校や地域で初心者対象の体験会、講習会を行い、体験してから大会に参加できるようにしてはどうか。
課長 普段体を動かすことの少ない方へのアプローチは重要なことと考えている。学校や地域へ出向いての二ユースポーツ体験会の開催も検討していきたい。

問 特定健康診査後の保健指導の充実、栄養教室や健康講座に参加できる機会を増やすとは具体的にどのようなことか。
課長 特定健康診査後に結果説明会を開き特定保健指導を実施している。また、各専門分野と連携し6講座を健康づくりセミナーとして開催している。

問 新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ変更される。健康寿命をのばす取組みを進めていきたい。
課長 健康づくりは体の健康が第一。そのためには、生涯スポーツや食生活などすべてのことが関連するので、各部門の協力・連携を行い、健康寿命をのばす取組みを進めていきたい。

町道の除雪計画は住民の声を活かせ

町長 — 対象路線など見直しを考える

問 1月24日夕方からの積雪による除雪対応について、町民から、
 ・町道でかつて業者が来てもらえなかった。地元で機械のある人がしてくれた。
 ・バイパス開通で、県道から町道になった道路では、除雪には来てくれたが、仕事が荒くむしろ危険になった。
 ・バイパス開通で国道から町道になり対応が遅かった。県道と国道の間の町道は除雪がなかなかさ



▲県道に設置された積雪センサー（船越）

れず非常に危険だった。通学路でもあり融雪剤をまく等早めの対応をするべきだった。この声がある。
町長 積雪

10cm以上、県道8カ所に設置したセンサーで県が除雪を判断。町は県と同様の業者に委託。集落間と集落内の幹線道路92路線が対象で除雪は国・県道の後になる。
問 高齢化などで除雪作業が困難になっている。水害対策と同様に、雪害対策は町道の業者委託等の計画を見直すべきだ。穴栗市では簡易除雪機整備事業補助金交付制度がある。今回、自治会など独自で除雪をされている

が、支援が必要ではないか。
町長 対象路線の見直し

問 「生理の貧困」が大きな社会問題となる中、設置を求めている。2月16日兵庫県は、2022年度緊急対策として、県立高校や大学への生理用品の配備・無償配布の拡充をすると発表した。女性の人権尊重の立場から生理用品を小・中学校のトイレに設置することは必要ではないか。
町長 予定していない。



▲女子トイレに生理用品が設置された千種中学校

ひらおか
平岡きぬ魚 議員

公共施設や小中学校のトイレに生理用品の設置を

教育長 県が、県立高校・大学のトイレに設置するため2,600万円の補正をしたことは承知している。町は保健室に備えて対応する。

問 女性支援法が2024年度から施行されるが、町の計画と女性相談員の配置はどうなるのか。

町長 予定していない。

を考えている。防災資機材の補助を積雪にも適用したい。

森林環境譲与税の問題点は

町長 — 按分方法などの見直しを要求している



こだま まさよし
児玉 雅善 議員

問 森林環境譲与税は47%が活用されずに基金として積み残されているとの報道があった。令和元年度から本町にも交付されているが、金額と実施された主な事業は。

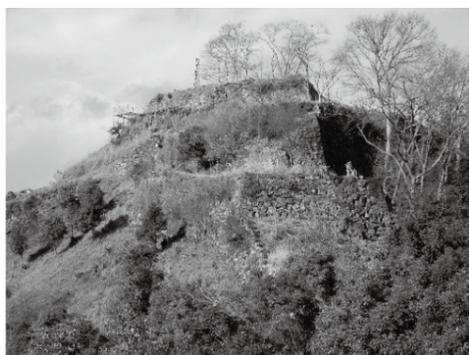
課長 令和元年度は1,627万5千円、令和2年度3,458万4千円、令和3年度3,459万5千円、令和4年度は4,510万円交付された。主な事業は森林保全間伐促進事業、森林管理システム基礎データ整備事業や4年度から始まった町有林化促進事業などに活用し、基金に積み立てることなく全額を活用して



▲間伐作業中の森林

問 活用されない要因として配分の按分率に問題があり、森林がなくても人口の多い都市部に多く交付される仕組みになっていることがあると思う。配分方法等の改定を国に求めるべきと思うが。

町長 按分率に問題があるのはその通りで、町有林が増えれば交付額が減る状況があり本来の譲与税の目的と矛盾すると思う。全部の森林、全部の山林を対象にするように見直すべきと強く要求している。



▲馬場跡から望む本丸跡

利神城跡の保存活用計画

問 石垣等の緊急対策工事の進捗状況は。

教育長 今年度、枳形虎口、南石壁などの工事が11月に完了し、すべての工事が完了した。

問 本丸までの登山がガイド付きで可能となったが登山者数は。

教育長 昨年3月から2月末までのガイドは25回で登山者数は418人となっている。

問 今後の計画は。

教育長 5年度から10年

問 間の整備計画の策定をする整備基本計画策定委員会を設置し、令和7年度に計画を策定させる。

問 馬場跡まで見学ツアーで案内することは可能か。

課長 現場状況を確認し、安全第一で考える。

問 つつら折れの登城路を下からでも見えるようにし、いろいろあるビューポイントも含めた整備基本計画を策定してもらいたい。

課長 策定委員会の中で意見を出して検討していく。

姫新線の現状についての認識は

町長 — 強い危機感を持っている



ひろかが かずし
廣利 一志 議員

問 JR西日本の赤字ローカル線の発表以降の現状についての認識は。

町長 姫路を中心とした連携中核都市にある重要路線であり、赤字路線として、播磨新宮―上月、上月―津山など一部線区を切り取って採算性で評価することに違和感と危機感を持っている。

問 主要な利用客である高校生とその保護者に対して「生の声」を聴くなど、調査をする考えは。

町長 状況認識は聞かなくてもなく、高校生を含めて維持を願う気持ちは変わらないと思う。調査は考えていない。

問 各駅で高校生の皆さんに声を聴くとクラスで存続に向けて議論を考えている生徒もいた。幅広くアイデアを募ったり、存続の声をより幅広くするために高校生を含めての「生の声」を聴く調査は必要だと思うが。

町長 佐用高校からは、可能な限り要望活動に協力したい旨申し出ただ

▶広報さよう12月号で13ページにわたって姫新線の特集

いっている。連携は深めるつもりであり、調査は必要ないと思っている。現状取り組んでいる

利用促進策だけでは限界があり、まちづくり、「未来の佐用」の観点からの存廃議論が必要だと思う

問 兵庫県議会で「地方路線維持の議員連盟」が発足し、県下赤字ローカル線を抱える4市の市長が要望書を出されたが、その内容について説明を。

町長 赤字解消のため利用者増をはかるも限界がある。赤字だから廃線という結論を出しているのか。また民間会社であるJRに全部負担させることもできない。他の方法を考えないといけないというのが現段階の話。



▲駅での乗降風景

議会の動き

総務常任委員会 (8/9・2/12) 産業厚生常任委員会 (1/30・2/8～9)

総務常任委員会
委員長 廣利 一志

義務教育課程における
進路状況調査の一環として、
佐用高校と千種高校
を訪問しました。

■令和4年8月9日
佐用高校訪問

佐用高校では西坂校長、上田教頭、西田主幹教諭から魅力化の取組みをお聞きしました。
◇食を通じたプロフェッショナル人材の育成
文科省の指定校（令和2年から3年間）に選ばれ、食を中心に、特産品を活用した商品開発、健康寿命の延伸、安心・安全なまちづくりを研究開発の目標としている。
具体的には、「佐用風土（Savo Food）」商品開発、「高校生訪問サービス」実施、「保存食・非常食」開発に取り組んでいると

の事でした。

◇プレゼン甲子園
全国441校の予選を勝ち抜き、決勝大会に進出しました。
大会では、防災訓練を企画、主導し、高齢者への見守り・訪問を行うことで地域に貢献する活動を発表しました。
決勝大会では、奨励賞を受賞されました。



▲魅力化について説明を聞いている様子

朝来市の和田山高校の遠隔授業にリモート参加している様子を見せていただきました。
特徴的な活動として、次の4つをご教授いただきました。
◇学校間連携
ふれあい文化祭を保育園から小学校、中学校、高校合同で開催。
◇地域連携
商店街を走るマラソン大会や小中高合同の田植え大会、高校生の企画の映画祭の開催。
◇ええとこ未来会議
自治会長や各種団体役員に交じり高校生も積極的に参加し、発言だけではなく企画にも参画。
◇情報発信
チラシ年3回を旧千種町の全戸に配布。ブログも毎日更新。最初は保護者など関係者中心であったが、地域の方々だけでなく県外へとアクセスは格段に増えている。

■令和5年2月12日
千種高校訪問

千種高校では、授業を見学させていただきました。

た。

「小さいからできないのではなく小さいことを強みに」を合言葉に全校が魅力化に取り組んでいる様子がよく伝わりました。

佐用高校、千種高校の両校とも懸命に魅力化や存続に向けた取組みが行われています。
議会としてさらに高校の調査を続けて、存続に向けた取組みを地域の皆さまと共有できるように、議会の調査・研究が一助になればと思っています。

この施設は平成24年11月に稼働開始し、可燃ごみの搬入、順次資源ごみ・粗大ごみ・不燃ごみ等の回収を始めました。平成25年には熱回収施設



▲遠隔授業中の千種高校の授業の様子

令和5年1月30日全議員14名で佐用町三ツ尾のにしはりま環境事務組合（クリーンセンター）を行政視察いたしました。



▲クリーンセンター内で説明を受ける

産業厚生常任委員会
委員長 金澤 孝良

■にしはりま環境事務
組合を行政視察

令和5年度一般会計補正予算
令和4年度一般会計補正予算

この施設は平成24年11月に稼働開始し、可燃ごみの搬入、順次資源ごみ・粗大ごみ・不燃ごみ等の回収を始めました。平成25年には熱回収施設

設の増設を行い、発電した電気を施設の一部に利用し、余剰電気を売電しています。

施設内部を所長の案内で稼働状況や分別作業など視察した後、意見交換を行いました。

■空き家等における民間
投資ファンドの視察研修

2月8日9日と委員7名と職員2名で行政視察として、神奈川県鎌倉市と東京に行きました。1日目は鎌倉市内の空き家や市所有の施設などを活用する事業に取り組んでおられる株エンスイワークスの松島孝夫氏が開設されているワークステーションでその活動内容等研修を約2時間受けました。官民連携した新しい取り組みに強く関心を持ちました。夕刻には都内で東京佐用会10名の方と懇談会を開催していただき、その方たちが都



▲活動内容の研修を受ける参加議員

内で頑張っておられる様子などを聞きました。
翌日は国会議員会館を訪れ兵庫県選出の衆議院議員2名、参議院議員2名を訪問し各20分程度の懇談をいたしました。
私たちが委員会の今後の活動に参考になる行政視察でした。

組合議会報告

- ・播磨高原広域事務組合 (2/20)
- ・にしはりま環境事務組合 (2/28)
- ・西はりま消防組合 (3/29)

播磨高原広域 事務組合

組合議員 小林裕和

定例議会が開催され、全議員賛成で承認・同意・可決しました。

発議

・組合議会の個人情報の保護に関する条例制定について

同意

・組合教育委員会委員任命の同意

教育委員

河野 雅晴氏（上郡町）

議案

・組合個人情報保護法施行条例制定 他2件

・特別職報酬及び費用弁償に関する条例の改正

・令和4年度一般会計補正予算 他2件

・令和5年度一般会計予算 他2件

第44回定例会議が開催され、議案はすべて可決承認、同意しました。

にしはりま環境 事務組合

組合議員 金澤孝良

第44回定例会議が開催され、議案はすべて可決承認、同意しました。

議案第1号

令和4年度歳入歳出補正予算
歳入歳出は689万6千円減額の13億7,198万4千円で可決。

議案第2号

令和5年度歳入歳出予算
歳入歳出12億895万4千円で可決。

議会役員選任 組合議長

飯田 吉則氏（六栗市）

監査委員

木南 裕樹氏（たつの市）

西後 竹典氏（上郡町）

第44回定例会議が開催され、議案はすべて可決承認、同意しました。

承認第1号

令和4年度一般会計補正予算
308万円

承認第2号

令和5年度一般会計補正予算
1902万2千円

令和5年度一般会計予算
27億8712万2千円

「消防署員の仮眠室の個室化と女性職員の増加に伴う環境整備」についてありました。

議会に 情報端末機器 導入!!

この3月議会から議会（議員＋職員）にタブレットが貸与されました。これは、コロナ禍における非接触化に向けた取り組みですが、他にもメリットがあります。

1つ目は、ペーパーレス化です。印刷するコストを抑えられます。

2つ目は、議会を取り扱う案件は専門的な内容や用語が含まれます。そのような時、検索し理解を深めることができません。

3つ目に、以前審議した内容もデータで記録されていることから、その場ですぐに検索できます。以上のメ



▲3月3日にタブレットの研修を行いました

リットによって、審議においてより深く内容を把握し正確に判断ができるようになります。

こうしたことから議会のタブレットの導入は様々なメリットを生むことになり、議員にとっては最高の武器を手に入れることとなります。

今後は委員会や研修などオンライン開催への対応について研究や研修をしていく予定です。

表紙写真によせて



昭和10年の佐用牛市場（上町）の様子です。当時は多くの家庭で牛を飼育し農作業に利用し、出荷をしていました。年間を通して市が開かれ賑わっていたようです。現在も、

この場所では牛が飼育されています。ここで育った肉牛は神戸牛として日本国内の名店をはじめ世界各地のバイヤーから高い評価を受け各国へ輸出されています。佐用町で

写真・文 千種 和英

は、令和5年度から「畜産クラスター事業」に組み、和牛の繁殖事業への新規就農を促進し、振興を目指すとともに、町の第一次産業の底上げに取組みます。佐用郡和牛改良組合長の盛本和喜さん（上町）は、組合としても、この事業をきっかけに佐用町を神戸牛の一大産地に、地場産業として、若い就農者を育成したい、牛を通して佐用を世界に発信したいと語られました。議会でも、この事業予算も承認し今後の成果にも注目していきます。

新緑が眩しい季節となりました。新年度に入り町内でもいろいろ催しが開催されています。「こどもの日」や「母の日」など、大切なイベントも目白押しです。町内でたくさんさんの素敵な思い出が生まれることを祈っております。

また、新型「コロナ」も5月8日に「5類」へ移行する予定です。明るい未来への一つの契機となつて欲しいと願っています。

新年度も引き続き、皆さまに読みやすく、議会活動が伝わりやすい誌面とするため、挑戦を続け取り組んでまいります。

大村 隼

6月定例会の予定

6月	
2日（金）	本会議
5日（月）	一般質問（予備日）
6日（火）	一般質問
7日（水）	一般質問
12日（月）	総務常任委員会
13日（火）	産業厚生常任委員会
19日（月）	本会議
23日（金）	本会議

※一般質問の様子は佐用チャンネルで放映します。

編集後記



議会広報特別委員会	
委員長	千種 和英
副委員長	大内 将広
委員	大村 隼
委員	森脇 裕和
委員	高見 寛治
委員	加古原 瑞樹